

2026年12月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2026年10月30日

上場会社名 トラスコ中山株式会社 上場取引所 東
 コード番号 9830 URL <https://www.trusco.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 中山 哲也
 問合せ先責任者 (役職名) 上席執行役員 経営管理本部 本部長 (氏名) 安達 幹雄 (TEL) 03-3433-9830
 配当支払開始予定日 —
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2026年12月期第3四半期の連結業績(2026年1月1日～2026年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同期増減率)

	売上高		EBITDA (※)		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年12月期第3四半期	266,081	12.1	23,692	11.3	17,986	4.9	17,534	3.4	12,100	4.4
2025年12月期第3四半期	237,350	9.7	21,288	13.8	17,154	20.2	16,959	18.3	11,588	△0.1

(注) 包括利益 2026年12月期第3四半期 12,397百万円(8.1%) 2025年12月期第3四半期 11,462百万円(△3.6%)

(※) EBITDAは営業利益+減価償却費としています。

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2026年12月期第3四半期	183.50	—
2025年12月期第3四半期	175.75	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2026年12月期第3四半期	321,830	194,559	60.5
2025年12月期	308,359	186,252	60.4

(参考) 自己資本 2026年12月期第3四半期 194,559百万円 2025年12月期 186,252百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2025年12月期	—	30.50	—	29.50	60.00
2026年12月期	—	32.50	—	—	—
2026年12月期(予想)	—	—	—	28.50	61.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2026年12月期の連結業績予想(2026年1月1日～2026年12月31日)

(%表示は、対前年同期増減率)

	売上高		EBITDA		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益	1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	円 銭
第3四半期～期末	171,795	6.2	14,996	8.7	10,097	△8.1	9,741	△10.0	6,683	△15.4
通期	350,000	9.4	30,886	8.9	22,580	△1.0	21,958	△2.6	15,127	△4.7

(注) 1. 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

(注) 2. 第3四半期～期末は2026年7月1日～2026年12月31日までの業績予想となります。

(注) 3. 通期連結業績予想の説明については、添付資料4ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更 : 無
新規 - 社 (社名) 、除外 - 社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	2026年12月期 3 Q	66,008,744株	2025年12月期	66,008,744株
② 期末自己株式数	2026年12月期 3 Q	68,939株	2025年12月期	68,385株
③ 期中平均株式数 (四半期累計)	2026年12月期 3 Q	65,940,007株	2025年12月期 3 Q	65,940,628株

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー : 無

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料4ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(参考) 個別業績の概要

1. 2026年12月期第3四半期の個別業績 (2026年1月1日～2026年9月30日)

(1) 個別経営成績(累計) (％表示は、対前年同期増減率)

	売上高		E B I T D A		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％
2026年12月期第3四半期	265,377	12.1	23,464	11.4	17,810	4.9	17,318	3.2	11,916	4.2
2025年12月期第3四半期	236,654	9.7	21,055	13.8	16,975	20.3	16,781	18.4	11,441	△0.2
	1株当たり 四半期純利益		潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益							
	円 銭		円 銭							
2026年12月期第3四半期	180.72		—							
2025年12月期第3四半期	173.50		—							

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	％
2026年12月期第3四半期	321,096	193,884	60.4
2025年12月期	307,484	185,470	60.3

(参考) 自己資本 2026年12月期第3四半期 193,884百万円 2025年12月期 185,470百万円

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	7
第3四半期連結累計期間	7
四半期連結包括利益計算書	8
第3四半期連結累計期間	8
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(セグメント情報等)	10
(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)	11

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

①当第3四半期連結累計期間の経営成績

	金額（百万円）	前年同期増減率（％）
売 上 高	266,081	12.1
E B I T D A	23,692	11.3
営 業 利 益	17,986	4.9
経 常 利 益	17,534	3.4
親会社株主に帰属する 四半期純利益	12,100	4.4

当第3四半期連結累計期間（2026年1月1日～2026年9月30日）における日本経済は、A I ・半導体関連需要が堅調に推移し、素材業種における石油・石炭製品や窯業・土石製品などにおいて景況感が改善しました。一方で加工業種においては、金属製品や生産用機械において改善が見られたものの、食料品などでは原材料・エネルギーコストの上昇が重石となったため、景況感は横ばいとなりました。先行きについては、引き続き中東情勢を背景とした資源価格の高止まりに伴うコスト増加や金利上昇が下押し要因となることが見込まれるため、慎重な見通しとなります。

このような環境下で当社及び連結子会社は、いつの時代もお客様や社会から必要とされる企業を目指し、「がんばれ！！日本のモノづくり」の企業メッセージのもと、日本のモノづくりを支えるプラットフォーマーになりたい。等、10項目の「ありがたい姿」（能力目標）実現のための取組みを継続しました。このような取組みを通じてお客様・ユーザー様にとって最高の利便性を提供することが、結果として環境負荷軽減などの社会貢献につながると考えています。

サプライチェーン全体の最適化・合理化を図る主な取組みとして、豊富な在庫・最先端の物流機器・デジタルを活用し、「ニアワセ+ユーチョク®」（荷物詰合わせ+ユーザー様直送）の利用促進を更に強化しました。複数の商品を1つの梱包に「ニアワセ」（荷物詰合わせ）し、卸売である当社が「ユーチョク」（ユーザー様直送）をすることで、ユーザー様への納品リードタイムの短縮、得意先様での配送業務や送料の削減、サプライチェーン全体の環境負荷を軽減することができ、ネット通販企業様を中心に高い評価を得ています。また、「人や社会のお役に立ててこそ事業であり、企業である」という企業のこころざしのもと、災害時でも供給を止めないBCP対応力の更なる強化のために、独自に設定したBCP対応強化品の在庫積み増しを実施しています。さらに、自治体や大手企業様との災害復興協定締結の拡大に取り組み、現在は49の自治体（都道府県12、市区町村37）と締結又は締結の合意をしています。

1月にはSMC株式会社が迅速かつ一貫した生産体制の確立とサプライチェーンのBCP強化を目的に設立した遠野サプライヤーパークの敷地内に、在庫保有支店であるSMC遠野サプライヤーパーク支店を設立し、得意先様との協業を通じて、遠野サプライヤーパーク内のサプライヤー様に必要とされる間接副資材の即納体制を構築しました。4月にはプライベート・ブランド商品『TRUSCO パーソナルクーリングボックス ™ど冷えもんBOX ™』を発売しました。職場における熱中症対策の強化が求められる中、工場・建設現場や屋外イベント等、多様な現場ニーズに対応した商品展開を強化しました。さらに、新しい物流センターとして5月には「プラネット愛知」（愛知県北名古屋市）、8月には「HC東日本物流センター」（新潟県三条市）が稼働し、より一層、業界「最速」「最短」「最良」の納品サービスを高めてまいります。

この結果、当第3四半期連結累計期間における売上高は2,660億81百万円（前年同期比12.1%増）となり、売上総利益率は20.6%（前年同期は20.9%）となりました。また、売上の拡大に伴う出荷量増加により運賃及び荷造費が増加、2025年7月より実施した基本給の改定及び住宅補助手当の増額により給料及び賞与が増加、加えて新基幹システムや新物流センター稼働に伴う減価償却費の増加により、販売費及び一般管理費は369億56百万円（前年同期比13.5%増）となりました。これらの結果、E B I T D Aは236億92百万円（前年同期比11.3%増）、営業利益は179億86百万円（前年同期比4.9%増）、経常利益は175億34百万円（前年同期比3.4%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は121億0百万円（前年同期比4.4%増）となりました。

②セグメント別売上高の状況

	当第3四半期連結累計期間 自 2026年1月1日 至 2026年9月30日		前年同期 増減率 (%)
	金額 (百万円)	構成比 (%)	
ファクトリールート	173,607	65.3	10.1
e ビジネスルート	66,444	25.0	17.7
ホームセンタールート	23,269	8.7	11.9
海外ルート	2,760	1.0	12.6
合計	266,081	100.0	12.1

1) ファクトリールート（製造業、建設関連業等向け卸売）

ファクトリールートにおいては、全国に30か所ある物流センター及び30か所ある在庫保有支店が、市場のニーズに即した在庫拡充を進め、受注頻度に合わせて在庫量を適切に管理することで得意先様の利便性向上に努めました。また、ユーザー様の敷地内に設置する置き薬ならぬ置き工具「MROストッカー」においては、新規導入の加速や既存導入先との接点強化を通じて更なる利用促進を図りました。さらに、商品の引取りが可能な全国56か所の拠点でユーザー様商品引取りサービス「ユークル」の利用を促進するなど、ユーザー様の課題やニーズに合わせて解決策を提案する営業活動を積極的に行いました。これらの活動により、主に生産工場の稼働に関わる作業用品や環境安全用品などの売上高が増加しました。

その結果、売上高は1,736億7百万円(前年同期比10.1%増)、経常利益は123億36百万円(前年同期比6.1%増)となりました。

2) e ビジネスルート（ネット通販企業等向け販売）

e ビジネスルートにおいては、3,811社の仕入先様との協業を基軸に、約415万アイテムに及ぶ商品データベース及び在庫データを、得意先様のシステムと連携させることで、検索性の向上や短納期を実現し、販売拡大を図りました。また、ユーザー様直送サービスの要となるI-Pack®（アイパック）[高速自動梱包出荷ライン]を導入した6か所の物流センターを中心に、全国の物流センターを最大限に活用することで、納期精度向上を主軸としたサービスの拡充を進めました。これらの取組みにより、e ビジネスに必要な高品質かつ得意先様ごとに合わせたサービスを提供し、他社との差別化を図ることで利便性が向上し売上高の増加につながりました。また、商品分類別では、主に生産工場の稼働に関わる作業用品やオフィス住設用品の売上高が増加しました。

その結果、売上高は664億44百万円(前年同期比17.7%増)、経常利益は57億82百万円(前年同期比12.5%増)となりました。

3) ホームセンタールート（ホームセンター、プロショップ等向け販売）

ホームセンタールートにおいては、建築現場などで働くユーザー様をターゲットとしたプロショップなど、各得意先様に対し売場提案や商流集約に向けた営業活動を強化しました。また、EC事業を強化している得意先様に対し、当社の約63万アイテムに及ぶ在庫と物流設備を活用したサービスを積極的に提案しました。これらの取組みにより、得意先様のリアルとネットを融合したビジネスへの需要に応えることにより、作業用品及び環境安全用品などの受注が増え、売上高増加に寄与しました。

その結果、売上高は232億69百万円(前年同期比11.9%増)となりましたが、費用の増加に伴い経常損失は2億76百万円(前年同期は2億24百万円の経常利益)となりました。

4) 海外ルート（連結子会社業績、諸外国向け販売）

海外ルートにおいては、連結子会社である TRUSCO NAKAYAMA CORPORATION(THAILAND)LIMITED 及び PT. TRUSCO NAKAYAMA INDONESIA の業績と海外部の諸外国向け販売を含めています。連結子会社では、市場ニーズに即した現地での仕入れや直接貿易での仕入れを強化することで、価格競争力を活かした営業活動を行いました。また、未開拓のユーザー様に販路を持つ、ローカル企業を中心とした現地得意先様の新規開拓を進めることで販売活動を強化しました。さらに、海外部の諸外国向け販売では、新規得意先様開拓と既存の得意先様との協業強化を中心にを行い、取引を拡大しました。

その結果、売上高は27億60百万円（前年同期比12.6%増）、経常利益は2億54百万円（前年同期比25.1%増）となりました。

（2）財政状態に関する説明

（資産）

資産合計は、前連結会計年度末に比べ134億71百万円増加の3,218億30百万円（前連結会計年度末比4.4%増）となりました。その主な要因は、商品が105億29百万円増加、建物が151億43百万円増加、機械及び装置が100億37百万円増加、建設仮勘定が243億16百万円減少したことによるものです。

（負債）

負債合計は、前連結会計年度末に比べ51億63百万円増加の1,272億71百万円（前連結会計年度末比4.2%増）となりました。その主な要因は、短期借入金が100億円増加、長期借入金が150億円増加、1年内返済予定の長期借入金が150億円減少、未払金が40億86百万円減少したことによるものです。

（純資産）

純資産合計は、前連結会計年度末に比べ83億7百万円増加の1,945億59百万円（前連結会計年度末比4.5%増）となりました。その主な要因は、利益剰余金が親会社株主に帰属する四半期純利益121億0百万円の計上により増加し、配当金40億88百万円の支払により減少したことによるものです。自己資本比率は前連結会計年度末の60.4%から60.5%となりました。

（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

業績予想につきましては、2026年8月7日発表の数値に変更はありません。

中間連結会計期間においては、従来から強みとする豊富な在庫保有やお客様の利便性を向上させる取組みを強化したことに加え、中東情勢の影響を受けた梱包結束用品や化学製品などの作業用品の需要の増加、企業による熱中症対策の強化に伴う熱中症対策用品の需要が増加したことにより、売上高は前年同期比+12.6%と伸長しました。下期業績においては、中東情勢の需要が一服することが見込まれるものの、概ね計画通りに推移すると見込んでいます。

なお、通期業績予想につきましては、売上高は3,500億円（前年同期比9.4%増）と順調に推移するものの、新物流センター稼働による減価償却費の増加や昨年実施した基本給の改定等による給料及び賞与が増加したことにより、当期純利益は151億27百万円（前年同期比4.7%減）を見込んでいます。

（注）業績予想につきましては、発表日現在において入手可能な情報に基づき作成しています。実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる可能性があります。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2026年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	47,594	47,584
売掛金	40,099	41,252
電子記録債権	3,140	2,117
商品	68,178	78,708
その他	2,638	2,724
貸倒引当金	△4	△3
流動資産合計	161,646	172,383
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	60,561	75,704
機械及び装置（純額）	6,428	16,466
工具、器具及び備品（純額）	1,864	2,037
土地	39,371	39,465
建設仮勘定	25,218	902
その他（純額）	1,952	2,292
有形固定資産合計	135,398	136,868
無形固定資産		
ソフトウェア	4,163	6,601
その他	2,941	627
無形固定資産合計	7,105	7,228
投資その他の資産		
投資有価証券	3,007	4,285
繰延税金資産	632	378
再評価に係る繰延税金資産	154	153
その他	559	675
貸倒引当金	△143	△143
投資その他の資産合計	4,209	5,350
固定資産合計	146,712	149,447
資産合計	308,359	321,830

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2026年9月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	26,227	25,447
短期借入金	10,000	20,000
1年内返済予定の長期借入金	15,000	-
未払金	7,116	3,029
未払法人税等	3,637	2,214
賞与引当金	580	1,241
役員賞与引当金	-	99
その他	1,599	2,245
流動負債合計	64,161	54,276
固定負債		
長期借入金	55,000	70,000
役員退職慰労引当金	151	151
長期預り保証金	2,786	2,841
その他	7	2
固定負債合計	57,945	72,995
負債合計	122,107	127,271
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,022	5,022
資本剰余金	4,711	4,711
利益剰余金	175,139	183,151
自己株式	△84	△85
株主資本合計	184,789	192,799
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	963	1,550
土地再評価差額金	△335	△334
為替換算調整勘定	834	543
その他の包括利益累計額合計	1,462	1,759
純資産合計	186,252	194,559
負債純資産合計	308,359	321,830

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2025年1月1日 至 2025年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2026年1月1日 至 2026年9月30日)
売上高	237,350	266,081
売上原価	187,628	211,139
売上総利益	49,722	54,942
販売費及び一般管理費		
運賃及び荷造費	7,253	8,434
役員報酬	221	217
給料及び賞与	10,456	11,821
賞与引当金繰入額	1,424	1,176
福利厚生費	2,121	2,332
減価償却費	4,134	5,706
支払手数料	2,218	2,495
その他	4,737	4,772
販売費及び一般管理費合計	32,568	36,956
営業利益	17,154	17,986
営業外収益		
受取利息	15	26
受取配当金	53	74
不動産賃貸料	115	111
その他	157	194
営業外収益合計	341	406
営業外費用		
支払利息	439	796
賃貸収入原価	34	32
その他	62	28
営業外費用合計	536	857
経常利益	16,959	17,534
特別損失		
減損損失	99	14
土壌汚染処理費用	-	15
特別損失合計	99	29
税金等調整前四半期純利益	16,859	17,505
法人税、住民税及び事業税	5,359	5,421
法人税等調整額	△88	△16
法人税等合計	5,270	5,405
四半期純利益	11,588	12,100
親会社株主に帰属する四半期純利益	11,588	12,100

四半期連結包括利益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2025年1月1日 至 2025年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2026年1月1日 至 2026年9月30日)
四半期純利益	11,588	12,100
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	158	587
土地再評価差額金	4	-
為替換算調整勘定	△288	△290
その他の包括利益合計	△126	296
四半期包括利益	11,462	12,397
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	11,462	12,397

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3 四半期連結累計期間（自 2025年1 月1 日 至 2025年9 月30日）

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位：百万円)

	報告セグメント					調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	ファクトリー ルート	e ビジネス ルート	ホームセンター ルート	海外 ルート	計		
売上高							
作業用品	26,999	7,516	7,859	282	42,657		42,657
環境安全用品	32,415	12,017	4,436	115	48,984		48,984
ハンドツール	25,348	9,686	4,000	448	39,484		39,484
工事用品	18,320	7,295	1,500	201	27,318		27,318
物流保管用品	16,163	4,692	837	99	21,792		21,792
オフィス住設用品	14,109	6,735	766	105	21,716		21,716
生産加工用品	12,224	4,691	423	308	17,648		17,648
研究管理用品	6,086	2,470	100	126	8,784		8,784
切削工具	5,586	793	380	68	6,829		6,829
その他	385	562	490	695	2,134		2,134
顧客との契約から 生じる収益	157,639	56,462	20,796	2,452	237,350		237,350
外部顧客への 売上高	157,639	56,462	20,796	2,452	237,350	—	237,350
セグメント利益又は 損失(△) (注) 1	11,632	5,141	224	203	17,202	△243	16,959

(注) 1 「セグメント利益又は損失(△)」は、経常利益又は損失を表示しています。

2 「セグメント利益又は損失(△)」の調整額△2 億43百万円は、各報告セグメントに帰属しない利益又は損失が含まれています。

3 「セグメント利益又は損失(△)」は、四半期連結損益計算書の経常利益又は損失と調整を行っています。

当第3四半期連結累計期間（自 2026年1月1日 至 2026年9月30日）

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位：百万円)

	報告セグメント					調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	ファクトリー ルート	e ビジネス ルート	ホームセンター ルート	海外 ルート	計		
売上高							
作業用品	31,337	9,589	9,063	375	50,365		50,365
環境安全用品	35,662	14,061	5,488	125	55,338		55,338
ハンドツール	27,050	10,538	4,201	529	42,319		42,319
工事用品	20,350	8,267	1,348	222	30,189		30,189
物流保管用品	17,051	5,342	799	102	23,296		23,296
オフィス住設用品	15,186	9,054	865	109	25,215		25,215
生産加工用品	12,925	5,152	438	348	18,864		18,864
研究管理用品	6,778	2,879	135	132	9,925		9,925
切削工具	6,628	975	341	71	8,017		8,017
その他	635	583	587	744	2,550		2,550
顧客との契約から 生じる収益	173,607	66,444	23,269	2,760	266,081		266,081
外部顧客への 売上高	173,607	66,444	23,269	2,760	266,081	—	266,081
セグメント利益又は 損失(△)(注) 1	12,336	5,782	△276	254	18,096	△561	17,534

(注) 1 「セグメント利益又は損失(△)」は、経常利益又は損失を表示しています。

2 「セグメント利益又は損失(△)」の調整額△5億61百万円は、各報告セグメントに帰属しない利益又は損失が含まれています。

3 「セグメント利益又は損失(△)」は、四半期連結損益計算書の経常利益又は損失と調整を行っています。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成していません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費（無形固定資産及び長期前払費用に係る償却費を含む。）は、次のとおりです。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2025年1月1日 至 2025年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2026年1月1日 至 2026年9月30日)
減価償却費	4,152百万円	5,725百万円